

受 理 番 号	陳情第 1 1 号	受理年月日	平成 2 6 年 1 0 月 1 4 日
件 名	川内原発再稼働の前に要援護者の避難計画を万全なものにすることについての陳情		
陳 情 者	社会福祉法人麦の芽福祉会薩摩川内地域本部 地域本部長 福元 巧		
要 旨			
私ども麦の芽福祉会薩摩川内地域本部は、乳幼児期から高齢期までの障害のある人を中心に、6事業所で約350名の利用者の地域生活を支える活動を行っている。 さて、川内原発で実際に大事故が起きたときにどうするのか。この点の真剣な検討なしに、再稼働はあり得ない。川内原発の30キロ圏内には、約23万人もの住民が暮らしている。福島原発事故の経験をみても、事故が起これば一斉に避難が始まり、大渋滞が発生する。昨年秋の原子力総合防災訓練の際も、原発から5キロ圏内の薩摩川内市にある高齢者福祉施設では、第一報の電話連絡が来ず、救急車もそろわず、第一陣が出発できたのは避難指示が出てから70分も経った後であった。原発の過酷事故の場合、20分前後にはメルトダウンが始まり、1時間半前後で格納容器からの放射能漏えいが始まると九州電力自身が認めている。極めて限られた時間の中でどう避難するのか、避難のためのバス等が確保できるのか、大雨や台風で孤立・渋滞した場合はどうするのか、地震や噴火などが同時発生する多重災害の場合はどうするのかなど十分に考慮されているとは言えない。現在の避難計画は、正に机上の空論である。 しかも、この避難計画は一般住民だけを対象としており、高齢者や障害のある人、妊婦、乳幼児などの要援護者が最初から除外されている。川内原発の30キロ圏内には病院は87、福祉施設は153、避難対象者は約1万4千人になる。 また、在宅の要援護者の避難計画も重要である。ある高齢者は「歩行困難で避難が難しいので心配です。避難ができてでも集団生活が心配です。トイレの心配もあります。」という声を上げている。この人たちを安全に避難させる手段はあるのか、どこに避難させるのか、避難先で受け入れる医療機関や介護施設をどうやって確保するのかなど、避難計画の作成は困難を極めている。3月末までに計画を策定したのは1病院、6福祉施設で全体の3%にすぎない。福島原発事故の際、福島県大熊町の双葉病院では、避難開始後10時間かけて走ったバスの中で、入院患者338人のうち14人までが翌朝までに亡くなり、月末までに40人の命が奪われている。この痛苦の教訓を真剣に受け止めなければならない。 アメリカのニューヨーク州にあるショーラム原発は、周辺住民の避難計画を州知事が承認しなかったため、運転ができず1989年に廃炉になっている。 ついては、下記について陳情する。 災害弱者と呼ばれる人々のためにも、ご高配くださるようお願いする。			

記

川内原発再稼働の前に、市内の病院、施設、在宅の全ての要援護者を対象に避難計画に関するアンケート調査を実施し、要援護者が安全に避難できる万全の体制をつくること。